

秋田県内の初等教育における防災教育の課題抽出に関する研究

秋田大学 学生会員 ○高久 康太
 秋田大学地域創生センター 非会員 鎌滝 孝信
 秋田大学 正会員 渡辺 一也

1. はじめに 秋田県における過去の地震による被害状況をみると、秋田市を含む沿岸自治体では1983年日本海中部地震以降、30年にわたって甚大な被害を伴う地震は発生していない。そのため、秋田県は太平洋側の各自治体と比較して県民の地震や津波に対する防災意識がやや低いと推察される。一方秋田県では、2012年より秋田県教育委員会が中心となって、学校における防災教育の強化に取り組んでいる。本研究では、秋田県の地域特性に則した防災教育の内容を検討するための基礎的な情報を得ることを目的として、秋田県内の小学生およびその保護者の防災意識に関するアンケート調査を行った。

2. 調査方法 秋田県内11校の小学校において、防災意識に関するアンケート調査を実施した。アンケートの質問内容は、「地震・津波防災の基礎知識、関心の度合い」、「家庭で行っている災害対策」、「東北地方太平洋沖地震について」などとし、児童および保護者向けのアンケートシートをそれぞれ作成した。児童に関しては学校、学年ごとに、保護者は学校ごとに集計および検討をした。集計した人数は、1月現在までで小学校11校から児童2543人、保護者1683人の合計4226人である。また本研究では「能代市、男鹿市、秋田市、にかほ市」を沿岸部、「大館市、鹿角市、大仙市」を内陸部として扱うこととする。

3. 結果とその解釈 ① 地震が発生した際に起こる災害の危険性への意識に関する質問、「地震が起こったとき、何が一番怖いですか」に対し沿岸部(図-1)と内陸部(図-2)にデータを分け解析した結果、内陸部の小学生の津波に対する危機感が著しく低いことがわかった。内陸部における対象の小学校は、海から遠く離れた地域に位置していることから、このような結果に至ったと考えられるが、日本海中部地震の犠牲者を考慮すれば、このままの危機意識では不十分である。

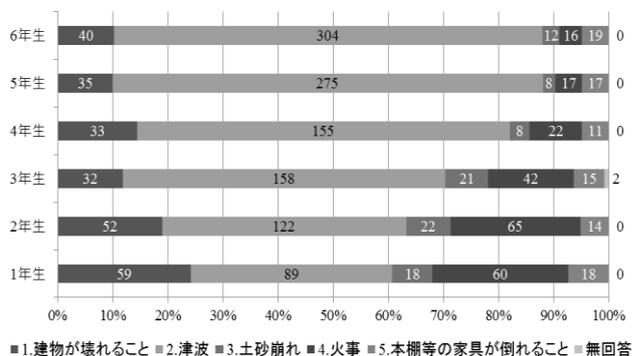


図-1 地震発生時の災害への意識 (沿岸)

(n=1766)

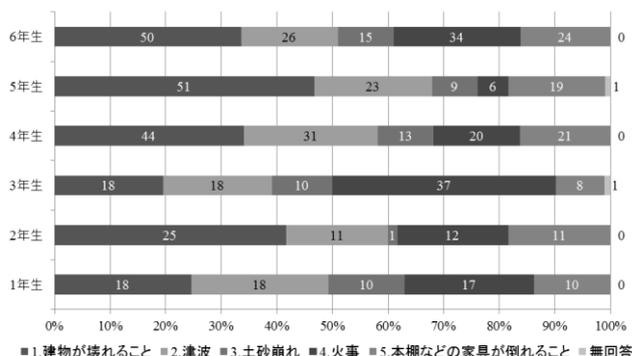


図-2 地震発生時の災害への意識 (内陸)

(n=619)

② 地震が発生した際の初期行動に関する、「家にいるときに大きな地震が起こったら、あなたはどうしますか」という質問から以下の結果を得た(図-3)。全体の70%を占めている、「机やいすの下にもぐって頭を守る」「家の人のいうことを聞く」といった回答は、共に地震発生時の初期行動として正しいもので、多くの児童に基礎知識が行き届いている結果といえる。

③ 「寝ているときに大きな地震が起こったら、あなたはどうなってしまいますか」という質問では、以下の結果になった(図-4)。寝室に本棚などが無い、または倒れないようにしているという回答が全体の約49%を占めているものの、十分な対策がとられていない回答(回答1)が約36%もあることがわかる。

キーワード：秋田県，小学校，防災教育，アンケート調査

連絡先 (010-0862 秋田県秋田市手形学園町1-1 TEL 018-889-2363)

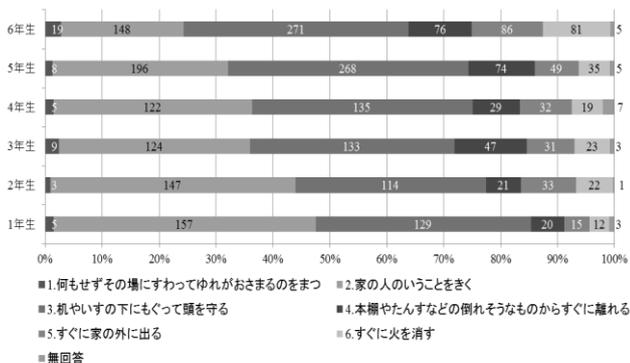


図-3 地震発生時の初期行動 (n=2543)

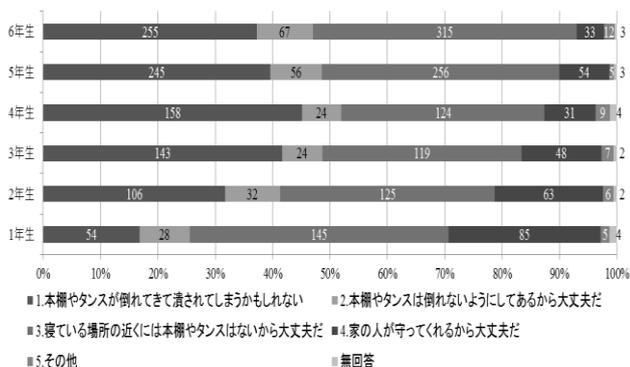


図-4 寝室での防災対策 (児童) (n=2543)

この結果に関連して、保護者の、「寝室に地震の際に倒れてくるようなタンスや本棚はありますか」という質問への回答を見てみると、以下のようなになった(図-5)。「ない」、「あるが、倒れないような対策をしている」という回答が60%近くを占めているものの、「ある」と回答した保護者が40%以上を占めていることから、まだまだ家庭における防災意識が十分でないといえる。更には、児童を身近に教育する立場にある保護者への防災教育も今後の課題といえる。

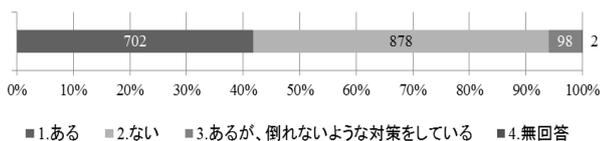


図-5 寝室での防災対策 (保護者) (n=1683)

④ 「親と災害について話をしたことがありますか」という質問に対する結果を以下に示す(図-6)。この質問では、「テレビなどで災害の映像を見たときに話をする」という回答が各学年共に多く見られ、全体の48%を占めている。これは、テレビや新聞などで災害に関する特集などの情報に触れることが、家庭で災害について話すきっかけを作っていることを示している。

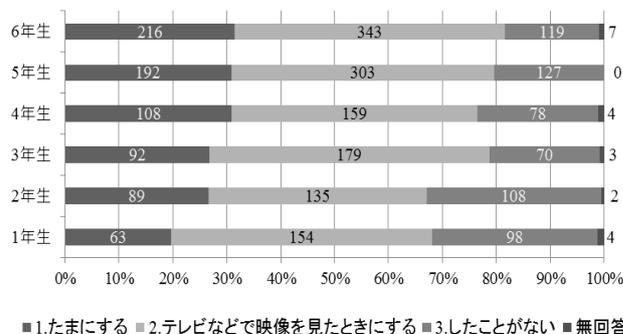


図-6 家族間の防災意識 (児童) (n=2543)

4. まとめ 本研究では以下の結論を得た。

① 地震発生時の災害に対する意識について、内陸部の児童は海から離れた地域に住んでいるため、津波に対する危機意識が低いことがわかった。内陸出身の児童が沿岸部で大きな地震に遭遇したときに適切な避難行動をとれないという事態を防ぐため、住んでいる地域に関わらず、児童への津波防災教育を推し進める必要がある。

② 地震発生時の初期行動について、全体の70%を占める児童が基礎的な知識を有していることがわかったが、残り30%の層に知識を定着させる施策も今後必要である。

③ 寝室における地震対策に対し、児童、保護者共に意識の低さが目立った。家庭という身近な環境下で児童を教育する保護者の防災意識を高揚させるための施策が必要といえる。

④ 家族間の防災意識について、「テレビ等をきっかけに話題となる」という、防災に対して受動的な回答が多かった。したがって今後は、防災について能動的取組みを促すための教育を強化していくことが必要である。その結果、児童、保護者がより深く防災を理解し、互いの意識向上に繋げていくことが望ましい。

謝辞

アンケート調査は、秋田県内11校の公立小学校の校長をはじめとする教職員の先生方、児童及び保護者の方々の協力を得て実施した。アンケートへの回答および調査にご協力いただいた方々にこの場を借りて深謝いたします。

参考文献

- 1) 伊村則子, 千葉県消防地震防災課, 市原市防災課: 千葉県市原市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査報告書, 2009, 2月
- 2) 舛田秀芳, 翠川三郎, 三木千寿, 大町達夫: 地震防災意識の形成過程と地震防災教育の効果の測定, 土木学会論文集, pp359-365, 1988.